
第 2 四 半 期 決 算 説 明 会

第33期(2009年12月期)

2009.8.19

アマタ株式会社

(証券コード:2490)

AMITA

2009年12月期第2四半期連結決算概要 P . 2

2009年12月期連結業績予想 P .15

グループ事業計画 P .20

2009年12月期第2四半期連結決算概要

第2四半期連結累計業績は、前年同期間比 増収減益となりました。

◆ 売上高 2,439百万円 : 前期差+40百万円

→ 地上資源事業において、姫路循環資源製造所の受入量の伸長と、茨城循環資源製造所の事故からの完全復旧、及び、環境ソリューション事業におけるコンサルティング業務が堅調に推移したことによるものです。

◆ 営業利益 54百万円 : 前期差+22百万円

→ 新規事業の立ち上げによる人員増や販売費及び一般管理費の増加はあったものの、地上資源事業の売上高の増加と、環境ソリューション事業のコンサルティング業務や環境認証事業の伸長によるものです。

◆ 経常利益 88百万円 : 前期差+57百万円

→ 営業利益の増加と、農林水産省に採択された「田舎で働き隊！」事業による補助金受入としての営業外収益があったことによるものです。

◆ 四半期純利益 3百万円 : 前期差▲12百万円

→ 経常利益が増加したものの、法人税額が増加したことによるものです。

前年同期間比較

(単位:百万円)

	2008年12月期 第2四半期累計 実績(連結)	2009年12月期 第2四半期累計 実績(連結)	増減
売上高	2,399	2,439	+40
地上資源事業	1,967	1,993	+26
環境ソリューション事業	264	339	+74
自然産業創出事業	166	123	▲42
セグメント間売上 (相殺消去額)	-	▲17	▲17
営業利益	31	54	+22
経常利益	30	88	+57
四半期純利益	15	3	▲12

主な増減要因(前年同期比)

売上高:(1.7%増)

地上資源事業での、姫路製造所の受入量増加と、茨城製造所の事故からの完全復旧による売上高の順調な推移と、環境ソリューション事業での、コンサルティング部門の売上高の増加により、自然産業創出事業での研究開発受託の終了に伴う減少はあるものの、増加しました。

営業利益:(69.5%増)

新規事業での立ち上がりの遅れや、営業人員の増加に伴う人件費増等はあるものの、売上高の増加により、増加しました。

経常利益:(190.6%増)

借入金増加による支払利息増はあるものの、営業利益の増加と環境ソリューション事業の人材育成派遣支援による補助金受入の営業外収益により、増加しました。

四半期純利益:(76.3%減)

経常利益は増加したものの、法人税額の増加により、減少しました。

業績の概要

第2四半期前年同期間比較

(単位:百万円)

	2008年12月期 第2四半期 実績(連結)	2009年12月期 第2四半期 実績(連結)	増減
売上高	1,147	1,129	▲17
営業利益	▲64	▲30	+34
経常利益	▲69	7	+77
四半期純利益	▲37	▲20	+17

主な増減要因(業績予想比)

売上高:(7.9%減)

地上資源事業の有価物の取扱いの減少や環境ソリューション事業の新規事業の立ち上がりが遅れていることにより、自然産業創出事業はほぼ計画通りとなったものの、減少しました。

営業利益:(63.4%減)

売上高が想定を下回ったことにより、原価、販売管理費の抑制はあったものの、減少しました。

経常利益:(37.5%減)

環境ソリューション事業での人材育成派遣支援による補助金受入の営業外収益はあるものの、営業利益が想定を下回ったことにより、減少しました。

四半期純利益:(92%減)

経常利益が想定を下回ったことにより、減少しました。

業績予想比較

(単位:百万円)

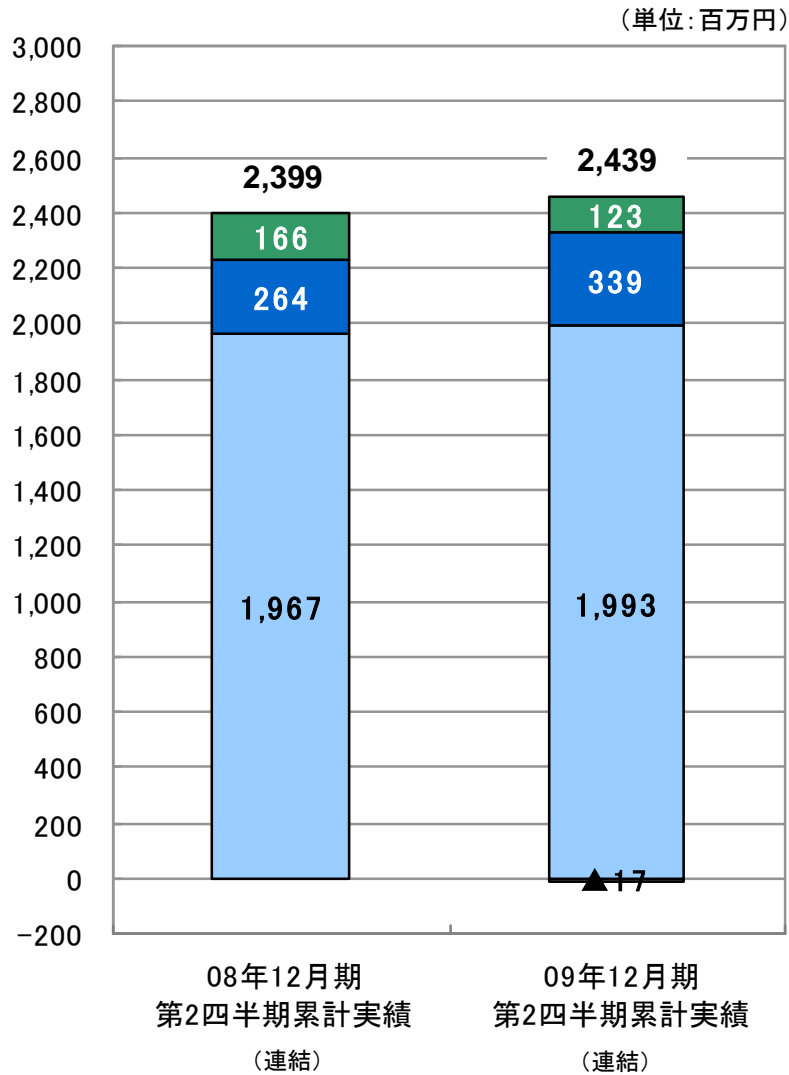
	2009年12月期 第2四半期累計 予想(連結)	2009年12月期 第2四半期累計 実績(連結)	増減
売上高	2,648	2,439	▲208
営業利益	148	54	▲94
経常利益	140	88	▲52
四半期純利益	46	3	▲43

通期の業績予想修正は
行っておりません。

売上高・経常利益 前年同期間比較(連結)

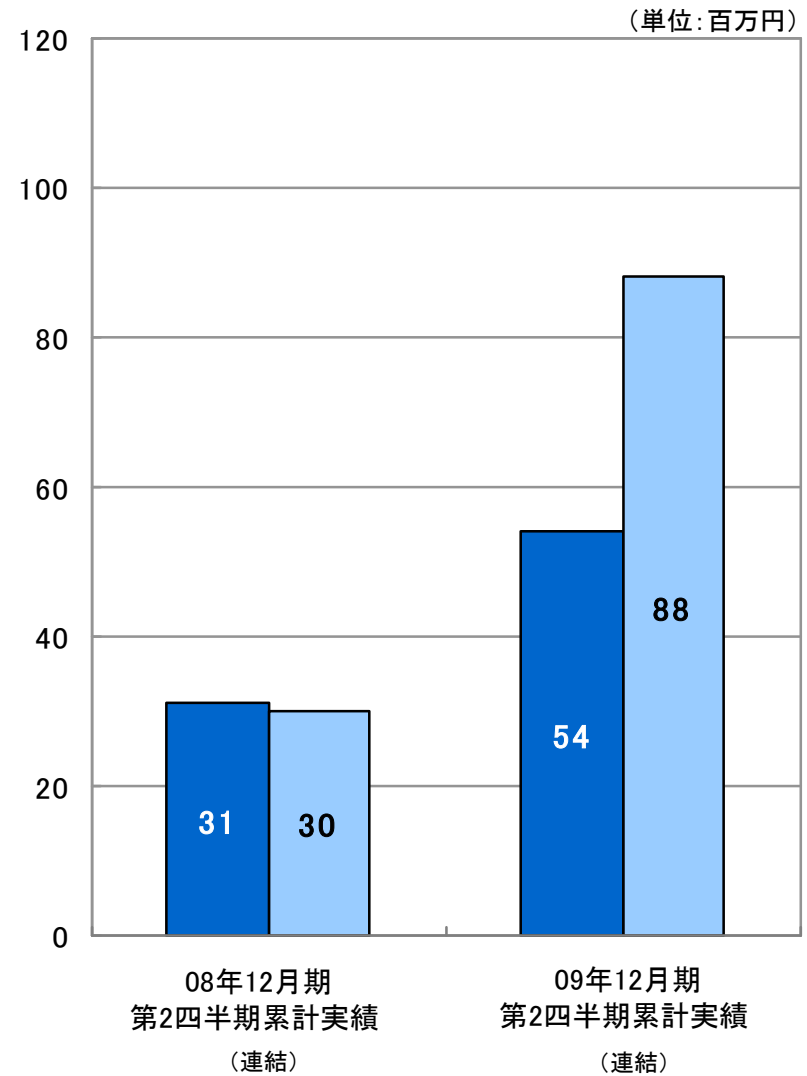
売上高

- 自然産業創出事業
- 環境ソリューション事業
- 地上資源事業
- 相殺消去



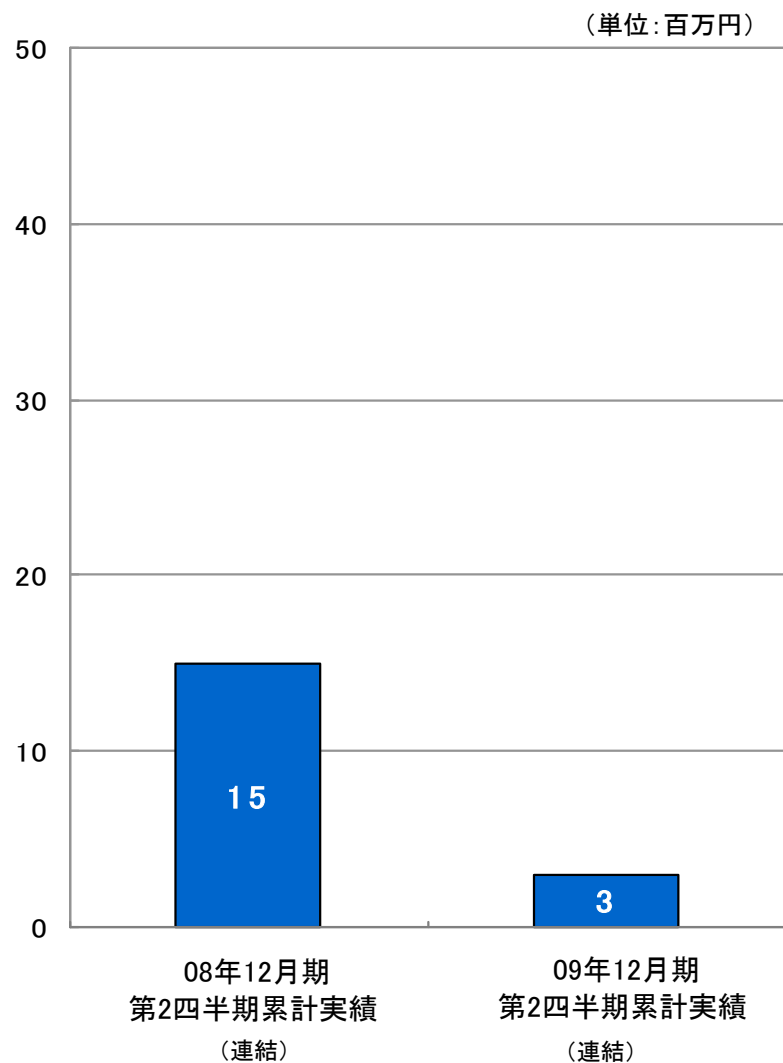
営業利益・経常利益

- 営業利益
- 経常利益

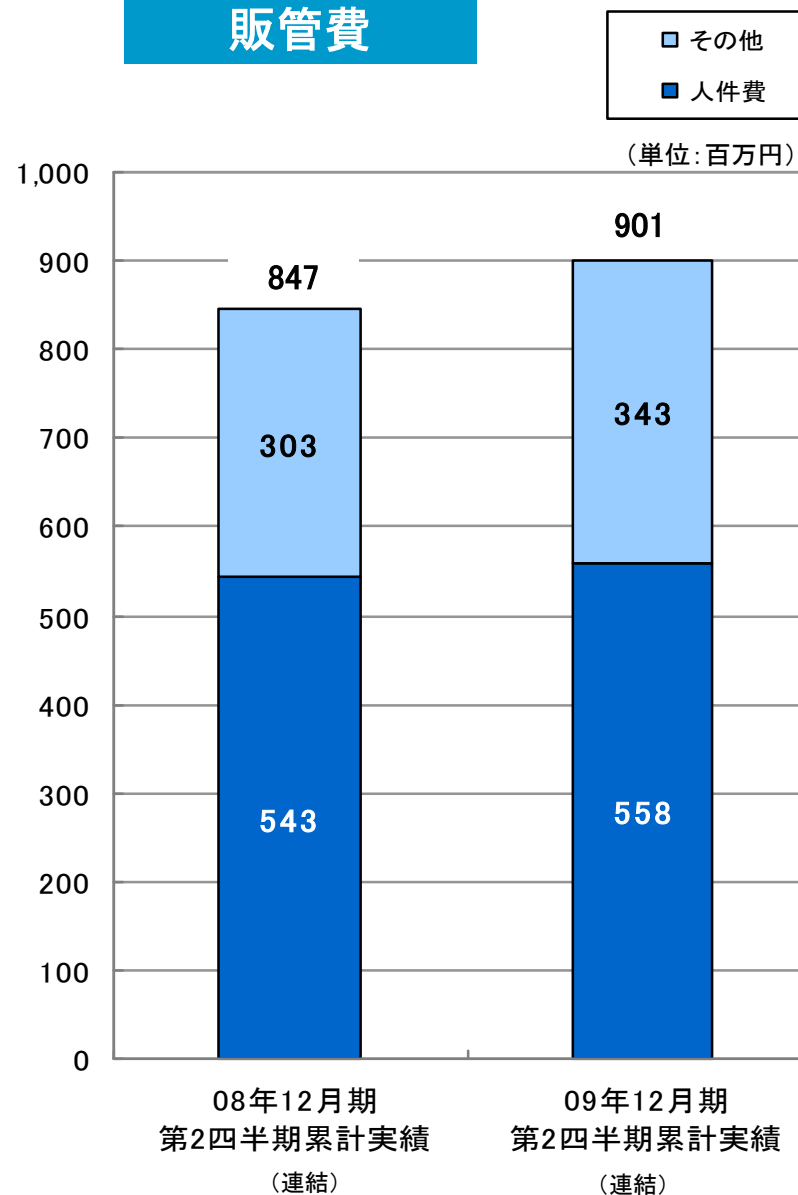


四半期純利益・販管費 前年同期間比較(連結)

四半期純利益



販管費



貸借対照表比較

前期末比較

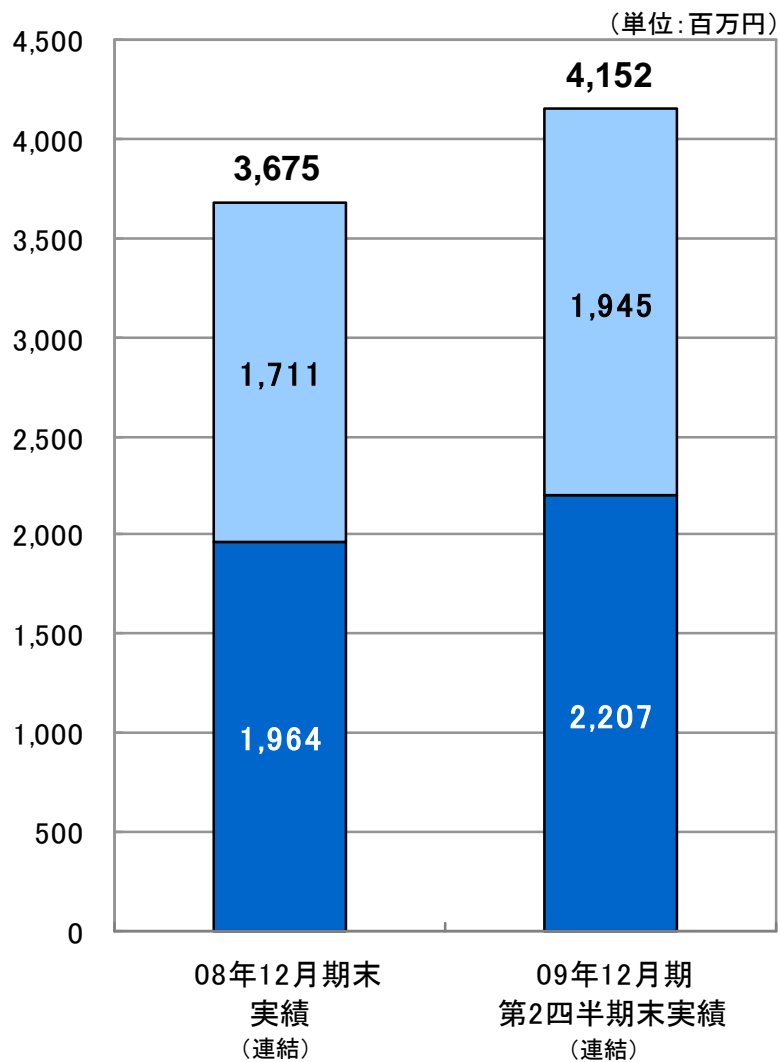
(単位:百万円)

		2008年12月期末 実績(連結)	2009年12月期 第2四半期末実績(連結)	増減
	流動資産	1,711	1,945	+233
	固定資産	1,964	2,207	+243
	資産合計	3,675	4,152	+476
	流動負債	1,300	1,452	+152
	固定負債	1,110	1,452	+342
	負債合計	2,410	2,904	+494
	資本金・資本剰余金	877	879	+2
	利益剰余金	389	368	▲21
	自己株式	▲1.3	▲1.3	0
	少数株主持分	0	1.6	+1.6
	純資産	1,265	1,247	▲17
	負債純資産合計	3,675	4,152	+476

貸借対照表比較

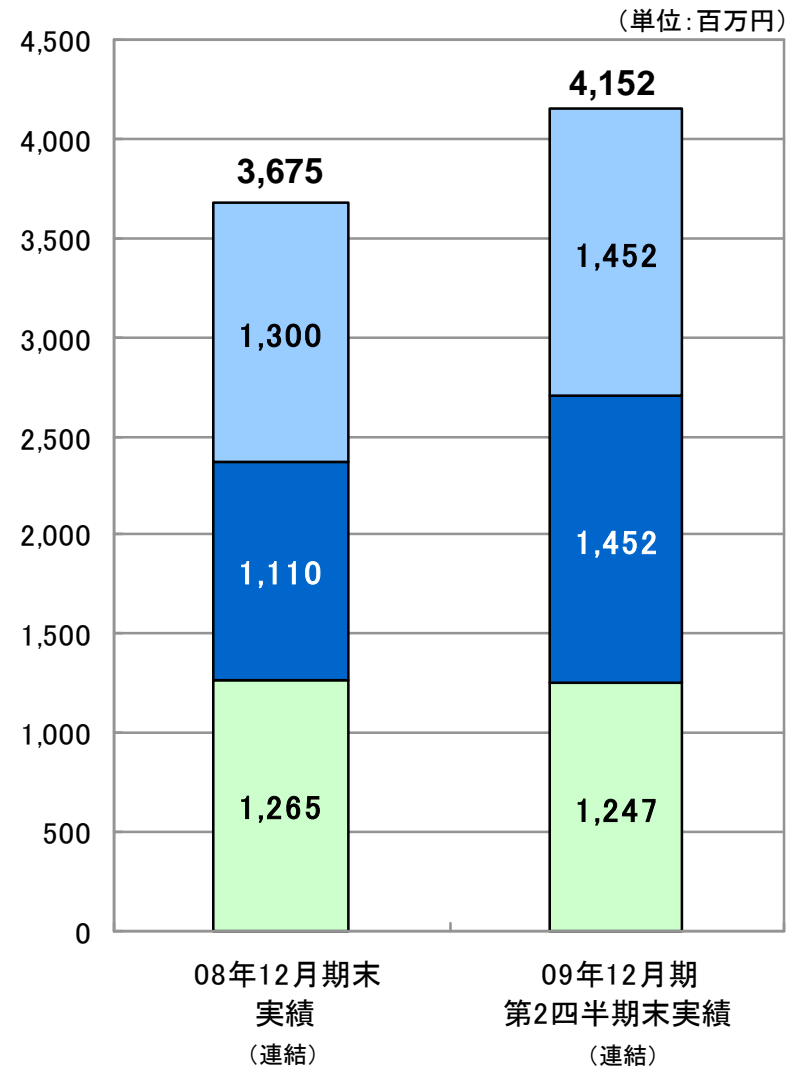
資産の部

- 流動資産
- 固定資産



負債純資産の部

- 流動負債
- 固定負債
- 純資産



キャッシュ・フロー実績

(単位:百万円)

	2009年12月期 第2四半期累計期間 (連結)
営業活動による キャッシュ・フロー	229
投資活動による キャッシュ・フロー	△311
財務活動による キャッシュ・フロー	379
現金及び現金同等物の増減額	297
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1
現金及び現金同等物の期末残高	670

主な要因

営業活動によるキャッシュ・フロー:

収入については、売上債権の回収185百万円、税引前四半期純利益85百万円及び減価償却費57百万円があり、支出については、法人税等の125百万円があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー:

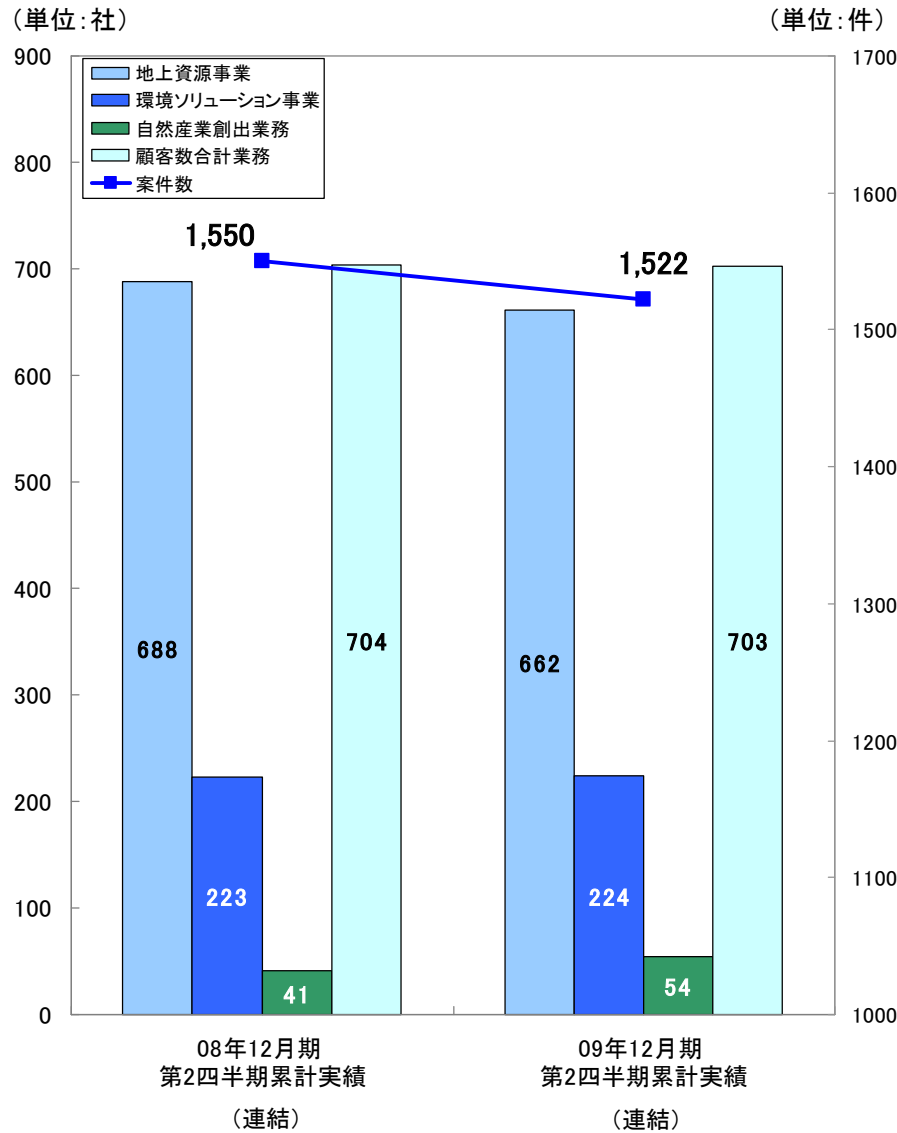
姫路製造所の製造設備等有形固定資産の取得による151百万円の支出及び有価証券の増加による150百万円の支出があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー:

借入金の純増額405百万円と、配当金の支払24百万円による支出があったことによります。

顧客数の推移

顧客数推移



顧客数

顧客社数横ばい

(単位:社)	08年12月期 第2四半期累計期間 (連結)	09年12月期 第2四半期累計期間 (連結)
地上資源事業	688	662
環境ソリューション事業	223	224
自然産業創出事業	41	54
顧客社数合計	704	703
案件数(件)	1,550	1,522

(注)顧客社数は各事業での重複を除いて算出しています

業種別売上高構成比

業種	08年12月期 第2四半期累計期間 (連結)	09年12月期 第2四半期累計期間 (連結)
製造業	50.5%	68.7%
商業	9.7%	6.1%
サービス業	8.8%	7.9%
その他	31.0%	17.3%

1. 営業力の強化による潜在需要の顕在化

■ 営業人員の専門性強化によるソリューション型営業の実施

→ 企業機密やブランド保護をテーマにしたサービスの提案を拡大

■ 非対面型(インターネット・電話等)の営業手法導入による効果的、効率的な営業手法の深耕

→ 非対面型顧客フォロー効果により、リサイクル検討依頼件数増加

(単位:件)

リサイクル検討依頼	08年1-6月期	08年7-12月期	09年1-6月期
	670	773	1,157

前年同期比
+487件(72%増)

→ 顧客リスト概況

項目	件数	上場企業
会社数	19,859社	2,032社(全体の53%)
内担当者名有	5,501社	1,144社(全体の30%) (製造業全体の55%)
事業所数	33,814件	7,896件
内担当者名有	7,886件	2,725件
担当者数	12,775名	5,216名

上場企業全体の
53%へ具体的
アプローチを実施

担当者リストでは
上場製造業の
55%をカバー

■ 継続的な資源利用先の開拓、運用

→ 商品開発と連携し鉄鋼会社等デマンド開拓を実施中、開発中商品17品目中11品目鉄鋼会社向け

2. 地上資源製造能力強化によるユーザーニーズへの対応

■ 循環資源製造所の能力強化

→ 姫路循環資源製造所にて破砕設備導入、セメント原料化、金属原料化能力拡大

セメント原料処理能力 強化後 189,800t/年

金属原料処理能力 強化後 64,240t/年

■ 無機物、有機物等の取扱品目の多品種化

→ 17品目開発中

内テスト販売品目	内交渉中品目	内実験中品目
5	7	5

3. 新規事業への取り組みによる循環型システムの構築と強化

■ WEB技術を活用した情報管理システム機能提供事業、情報サービス事業の育成

→ アミタエコブレン株式会社による、情報一元管理ASPサービス「e-廃棄物管理」のWindows VISTA
対応版のリリース実施、営業人員拡大・販売促進強化実施中

■ 食や生物多様性についての複合的CSRコンサルティングの強化

→ 企業CSR活動としての里地里山の保全、生物多様性に配慮した農業活動へのサポート活動に対して、
複合的なコンサルティングを実施中

3. 新規事業への取り組みによる循環型システムの構築と強化

■ 自然産業を中心とした地域を持続可能にする経営再生コンサルティングの強化

→ (株)アミタ持続可能経済研究所による、農林水産業向けの総合的な支援を実施中

・漁協の経営再建 : 構造的な赤字体質に苦しむ漁業協同組合を、持続可能な水産資源管理の組織体として、地域活性化の原動力として、また、新たな雇用の受け皿として再生する経営再建を実施、対象となる漁協・漁連は増加中

・木材流通・林業経営 : 管理不足、流通構造不適合などの現況に対し、木材生産から流通・経営の調査、コンサルティングを実施中

・環境保全型農業の推進 : 生物多様性保護と販売マーケティングを組み合わせ、ブランド商品の開発、農家グループの組織化、メディア情報発信等実施中

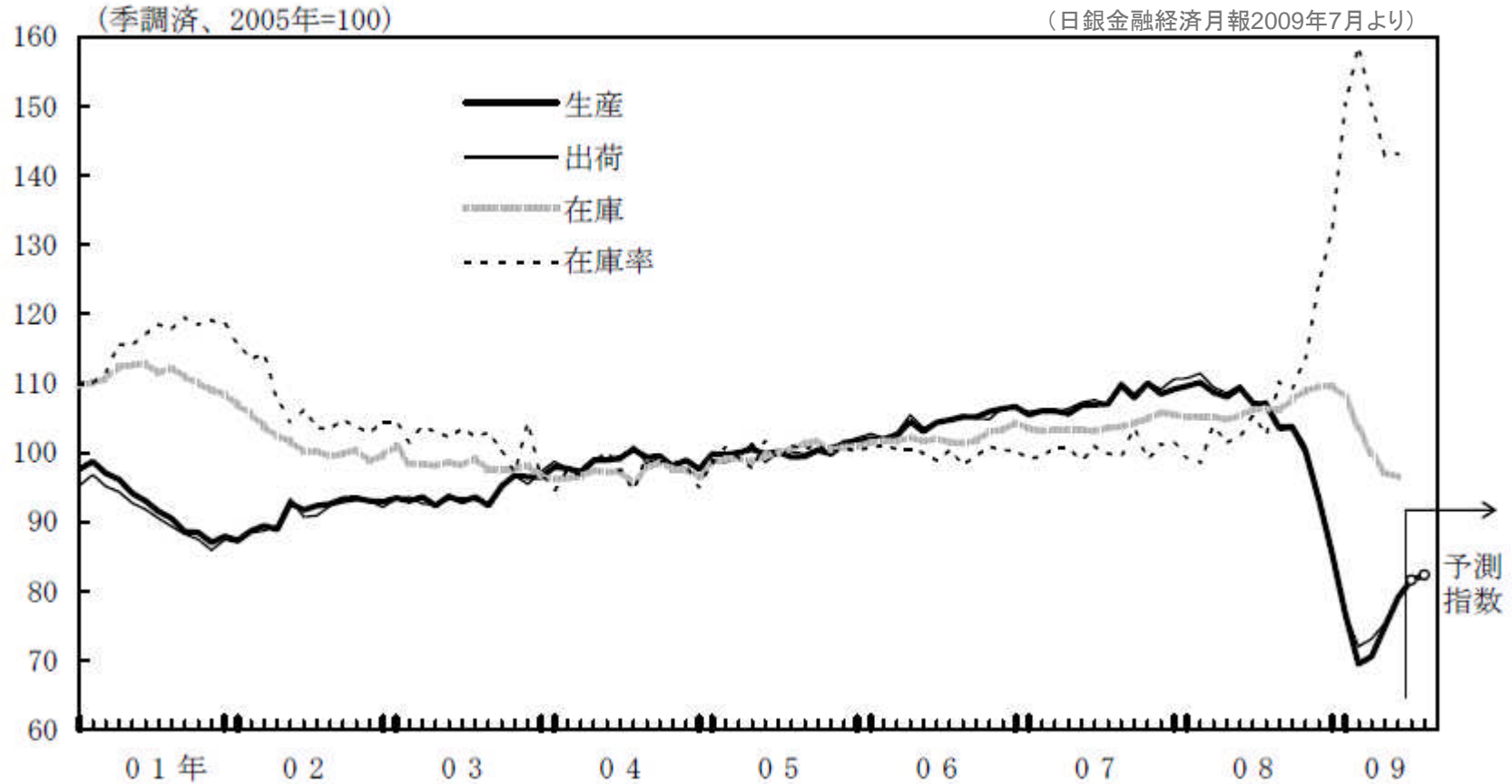
■ 森林アセット・マネジメント事業、森林プロパティ・マネジメント事業の育成

→ (株)トビムシは、岡山県西粟倉村と連携し森林を地域共有資産として有効に活用できる仕組みを、「共有の森ファンド」として構築し、一口5万円にて個人投資家向けに募集を実施中



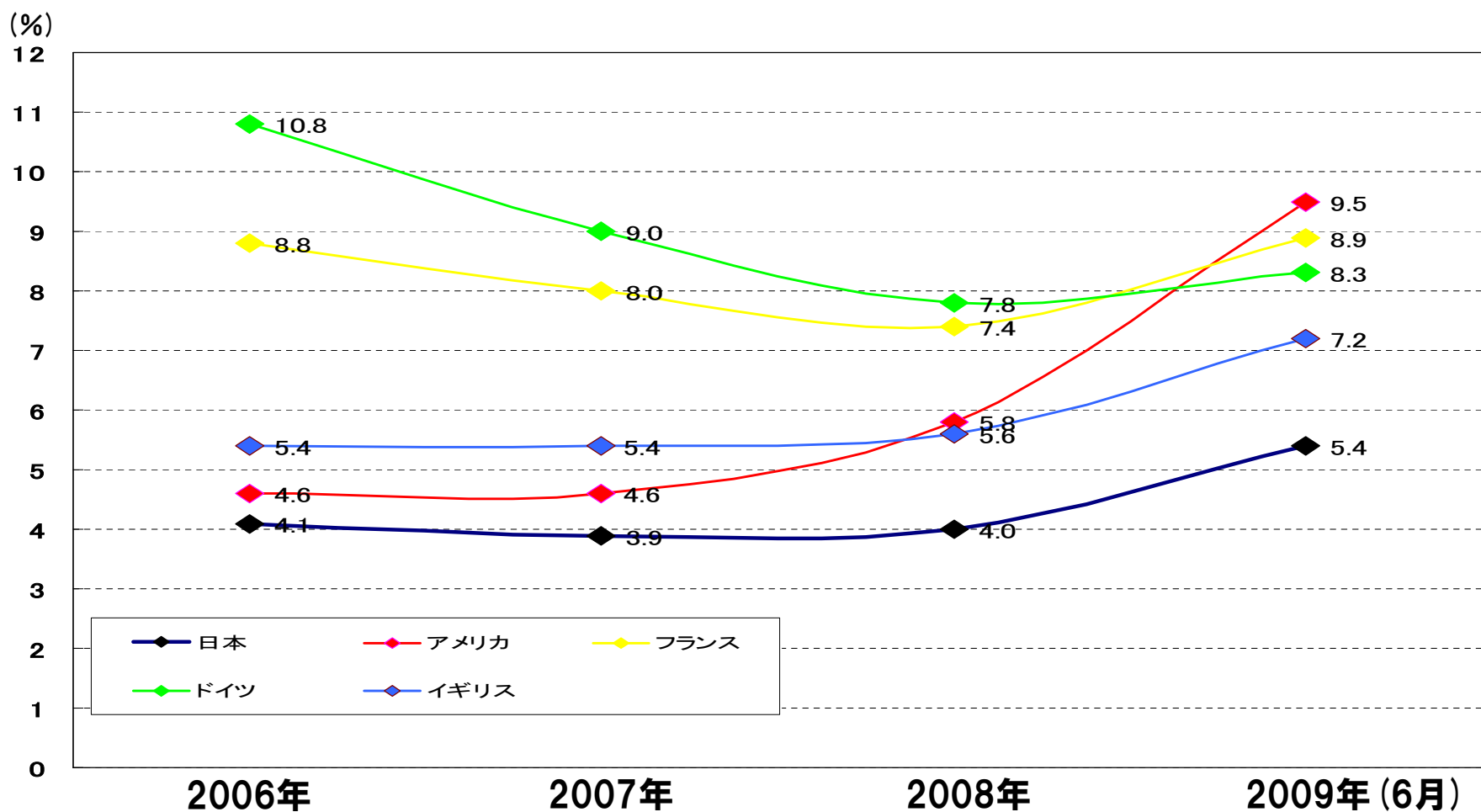
2009年12月期連結業績予想

経済環境 ～ 鉱工業生産・出荷・在庫より



先行きの生産については、内外の在庫調整の進捗を主因に、持ち直しを続けると予想される。

主要国の失業率推移



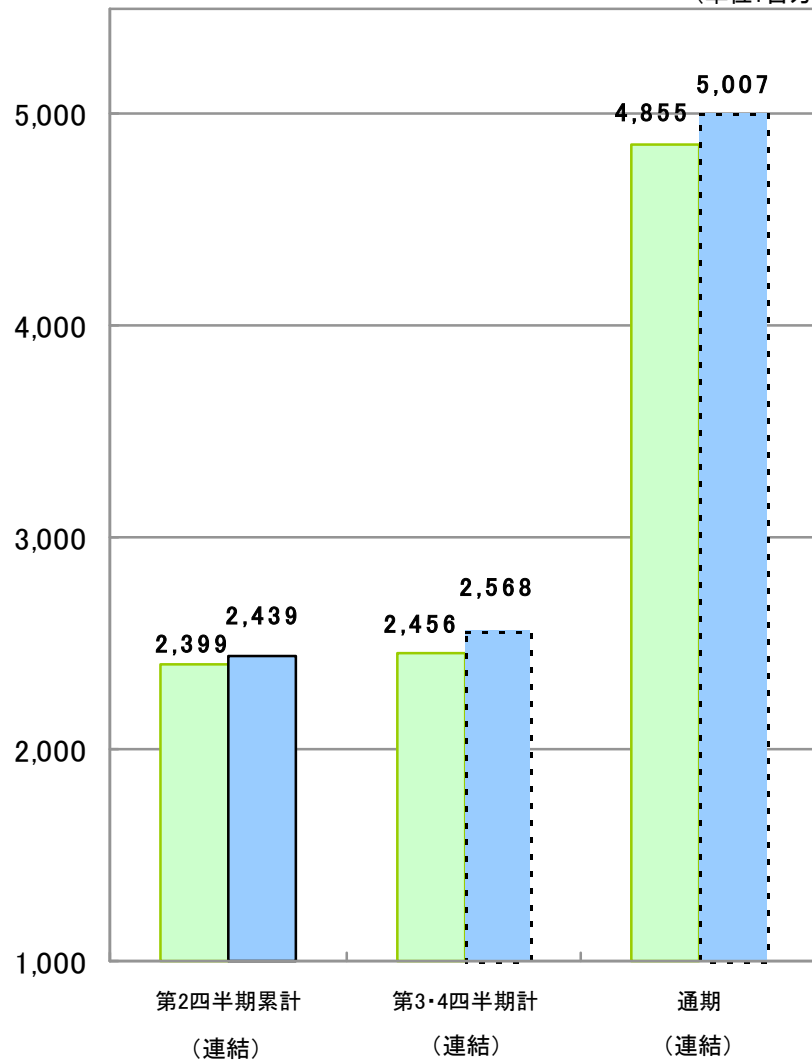
一方、雇用環境は、世界的な景気悪化の影響により、世界規模で労働需給が大幅に緩和し、雇用者所得も大幅に減少するなど、厳しさを増しており、当面、この傾向が続けると予想される。

2009年12月期 連結業績予想

売上高

■ 08年12月期実績
■ 09年12月期実績・予想

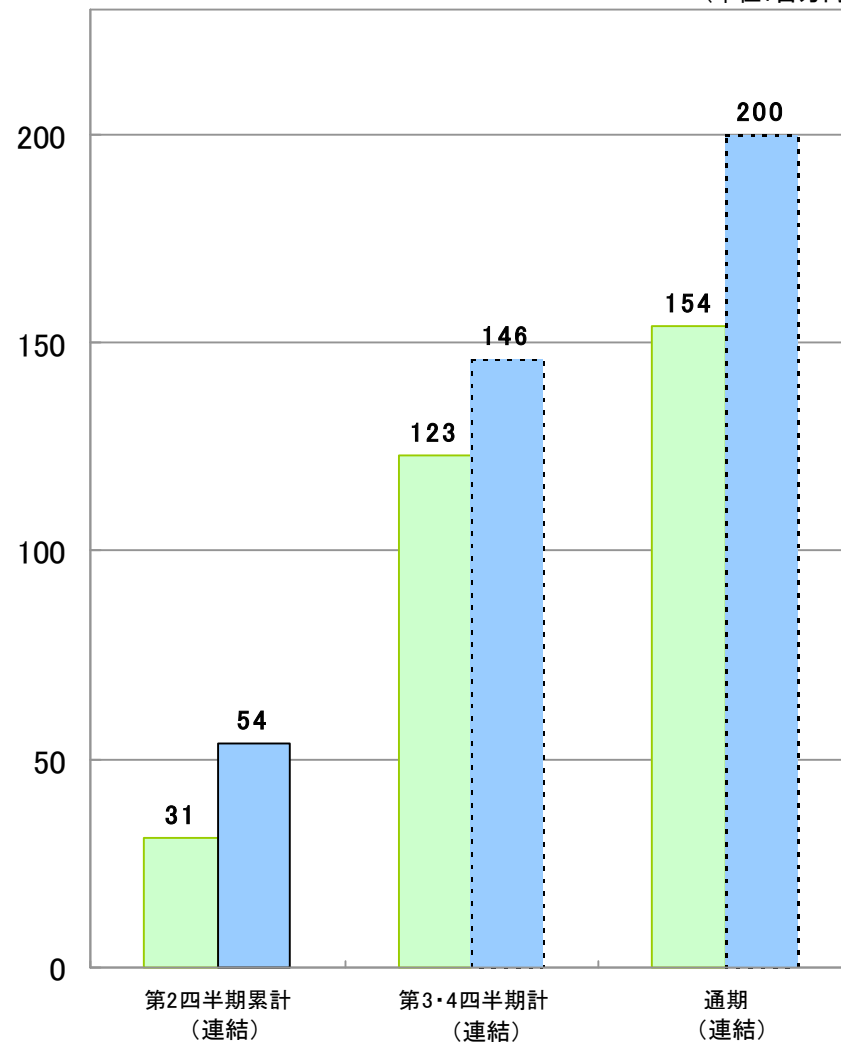
(単位:百万円)



営業利益

■ 08年12月期実績
■ 09年12月期実績・予想

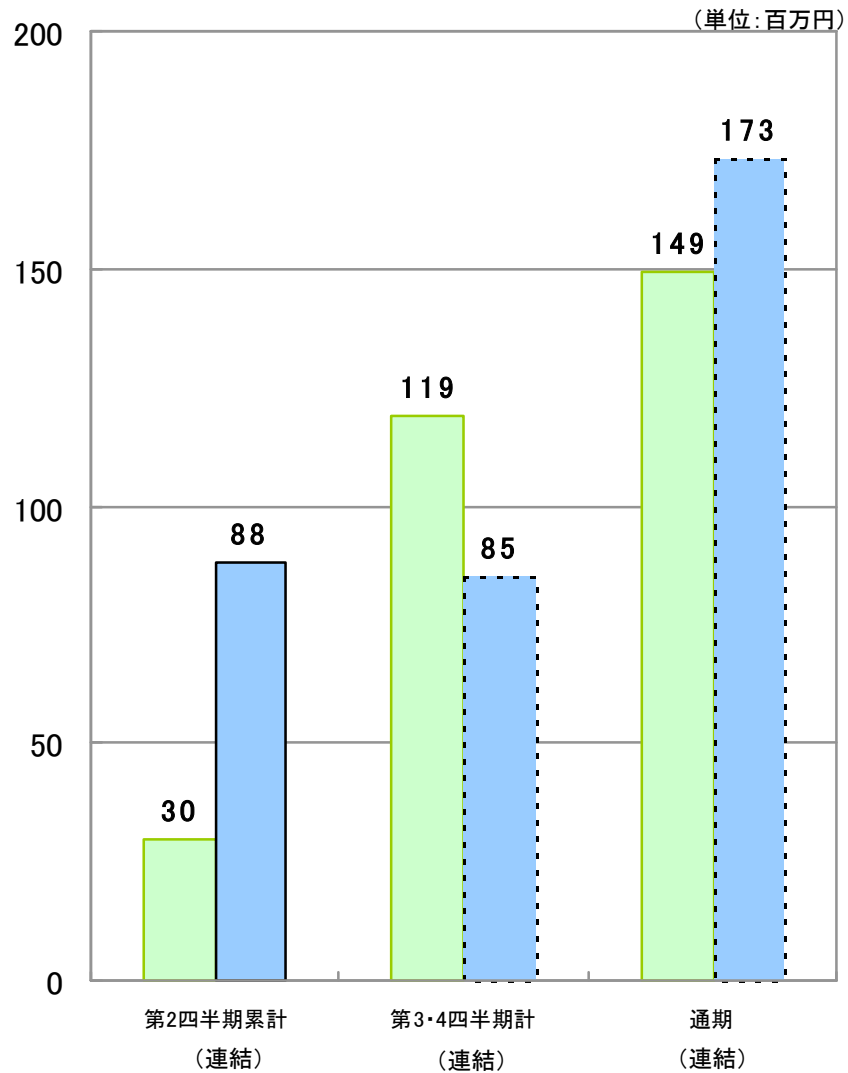
(単位:百万円)



2009年12月期 連結業績予想

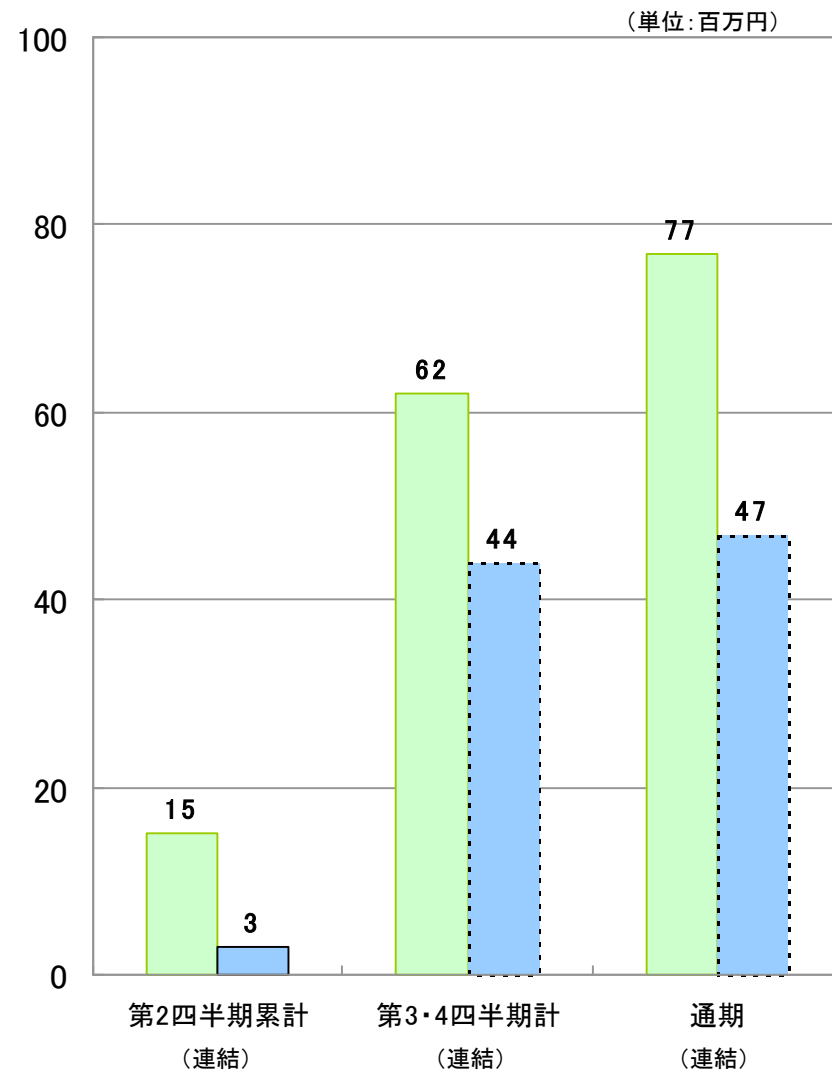
経常利益

■ 08年12月期実績
■ 09年12月期実績・予想



当期純利益

■ 08年12月期実績
■ 09年12月期実績・予想





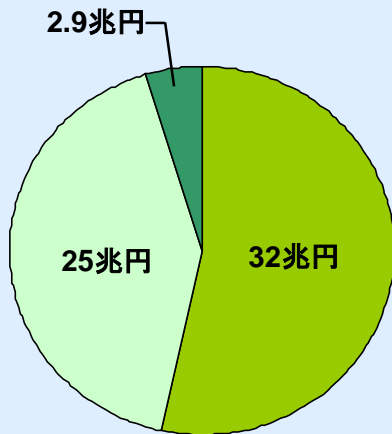
グループ事業計画

環境ビジネス市場推計

環境ビジネス(※)市場規模(推計)

■ 温暖化関連 ■ 3R関連 ■ 自然共生・公害関連

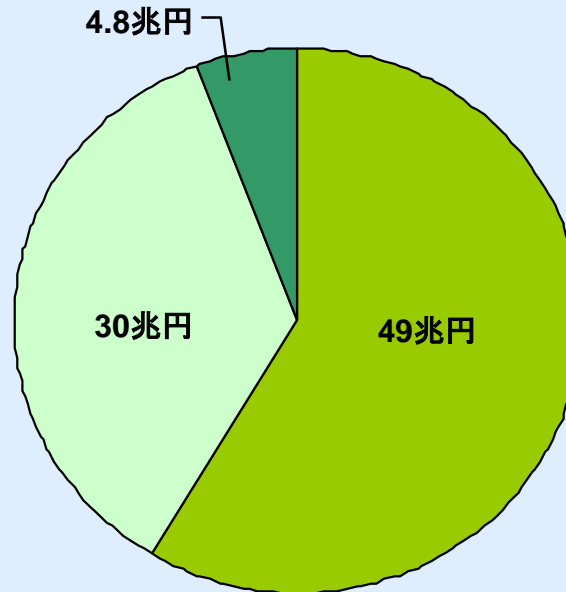
2005年



市場規模 59兆円

雇用規模 180万人

2015年



市場規模 83兆円

雇用規模 260万人

※環境負担低減を事業内容とするビジネスを対象として、①温暖化関連(再生可能エネルギー、省エネルギー等)、②3R関連(廃棄物処理・リサイクル装置等)、③自然共生・公害関連(公害防止施設、環境修復・環境創造等)の分野を推計。

社会的ニーズの高まり

■ 温暖化関連

- ・「2050年温室効果ガス半減」という長期目標の世界的合意
- ・京都議定書の目標達成、2013年以降も含めた継続的な取り組みが必要

■ 3R関連

- ・最終処分場の逼迫
- ・新興国等の経済成長に伴う天然資源の需給逼迫

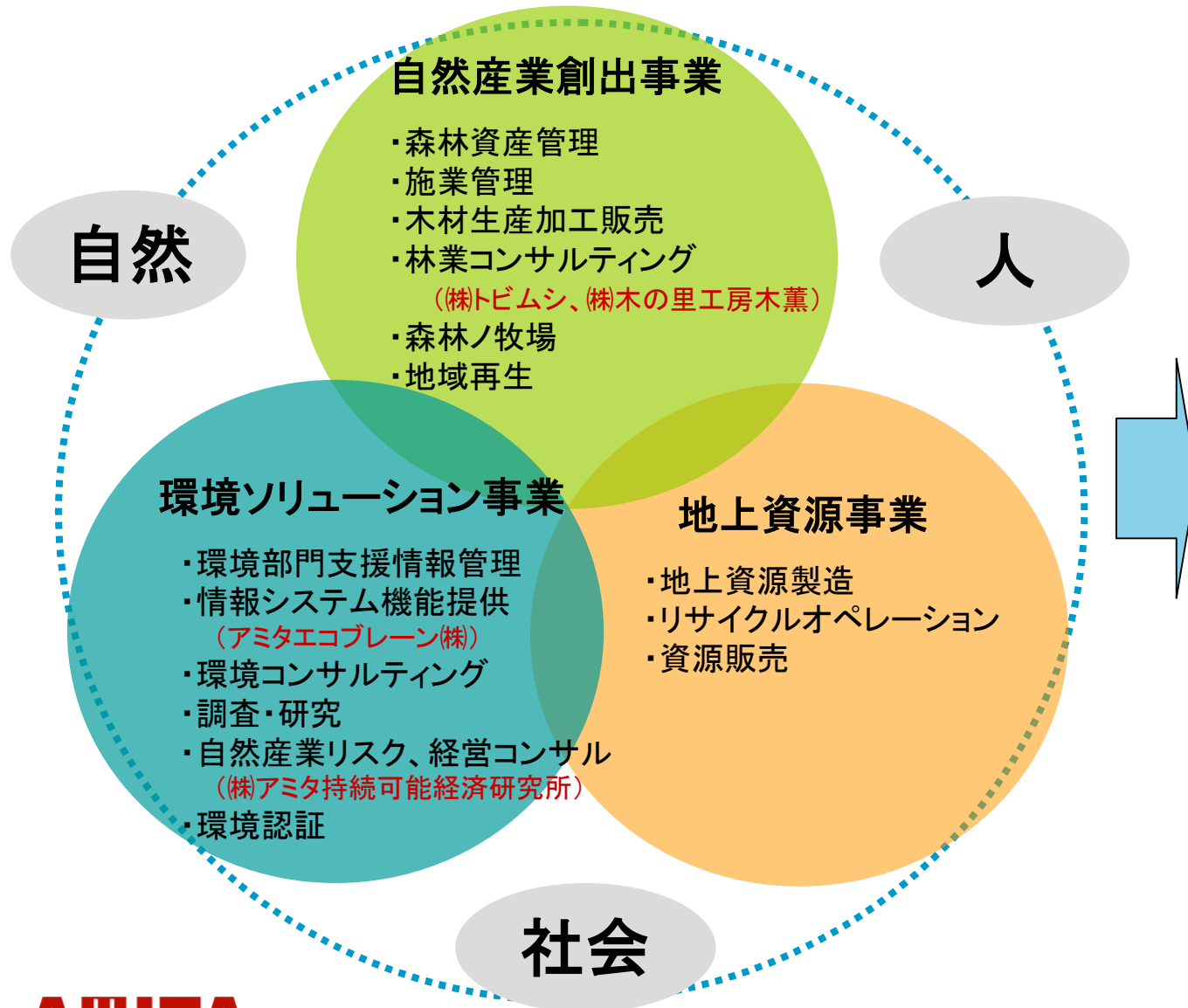
■ 自然共生・公害関連

- ・従来型の産業公害対策への継続的な対応が必要
- ・地域の自然環境を活かした地域活性化の可能性

2009年1月7日 環境省発表 100兆円市場

※出所: 経済産業省委託「環境経営・環境ビジネス促進調査」等

アマタグループの事業



人と人
人と自然
人と社会に
関係性を生み出し

社会に係る
様々な分野で
『循環』を事業化
させるシステムが
求められています

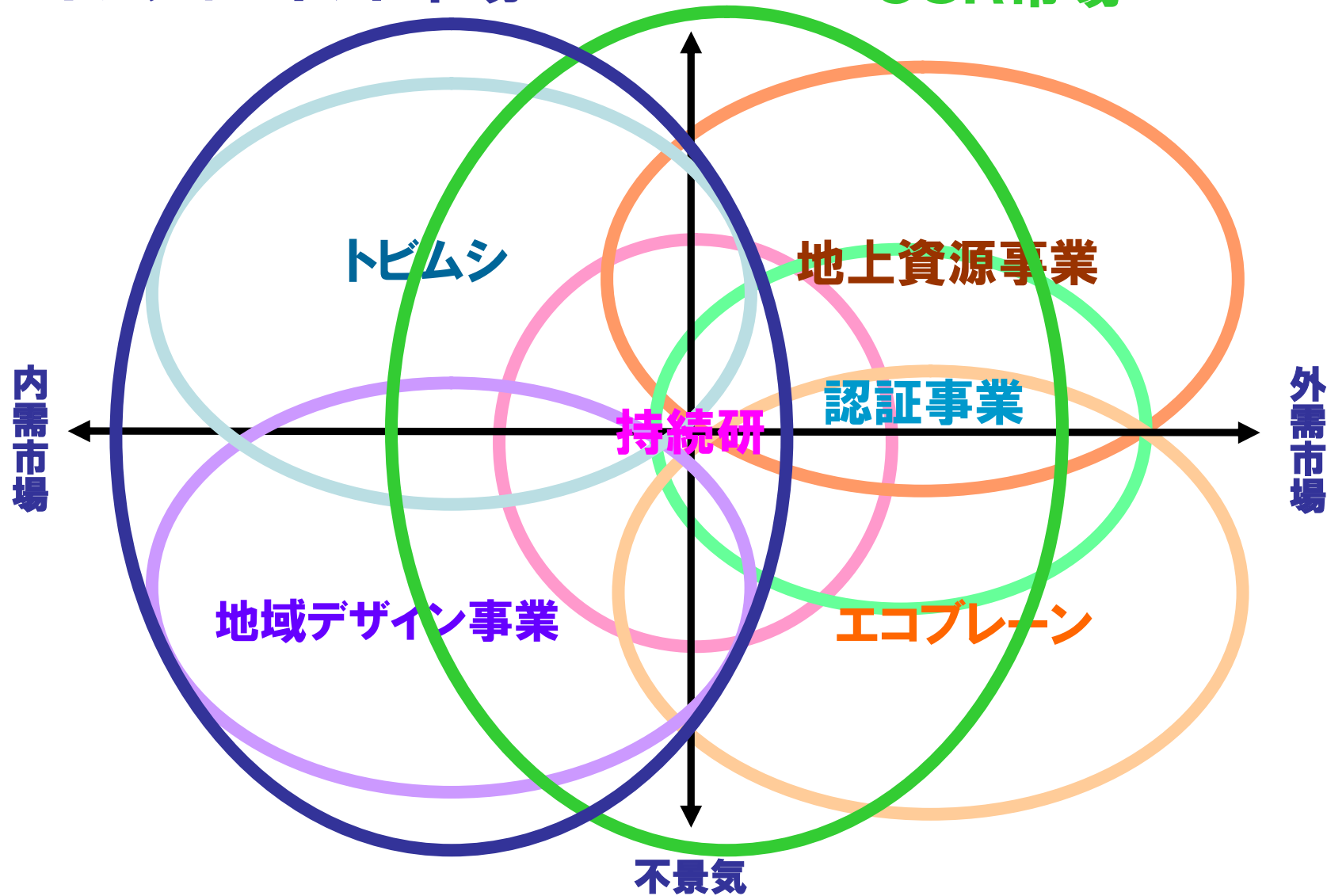
持続可能社会は
単独では出来ません

アマタグループが
提供します

セイフティーネット市場

好景気

CSR市場

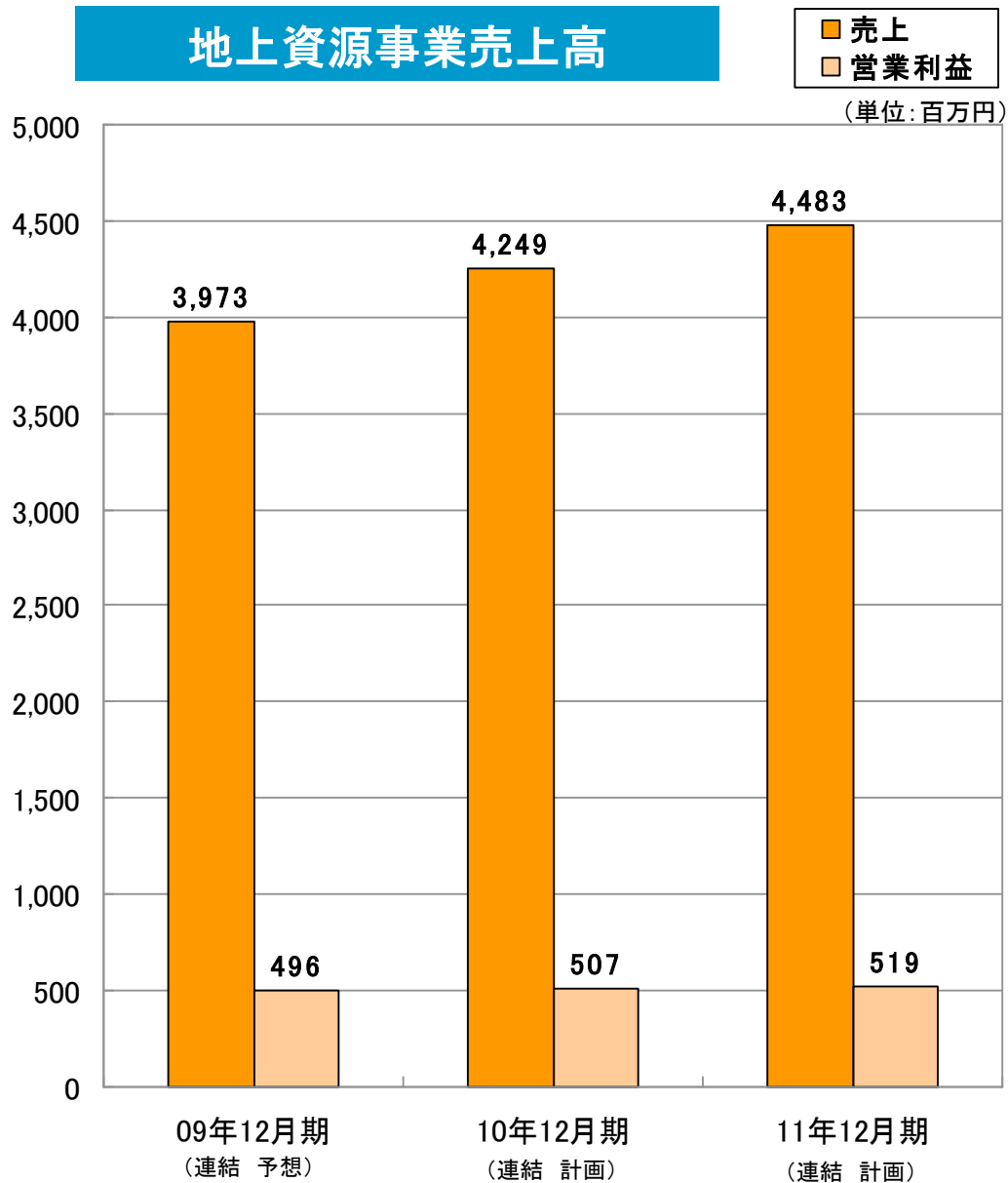


中期3カ年計画

(単位:百万円)

	2008年12月期 実績(連結)	2009年12月期 計画(連結)	2010年12月期 計画(連結)	2011年12月期 計画(連結)
売上高	4,855	5,007	5,665	6,249
地上資源事業	4,106	3,973	4,249	4,483
環境ソリューション事業	491	677	862	1,030
自然産業創出事業	257	357	554	736
営業利益	154	200	321	452
経常利益	149	173	283	414
当期純利益	77	47	170	248

地上資源事業売上高



地上資源事業 中期計画

製造能力強化と取扱品目の多品種化

09年12月期計画

- ・姫路循環資源製造所
新規設備導入及び増設
(混合設備、破碎設備)
- ・茨城循環資源製造所
新規設備導入予定(破碎設備)
- ・その他
循環資源開発センターへ実験機器導入

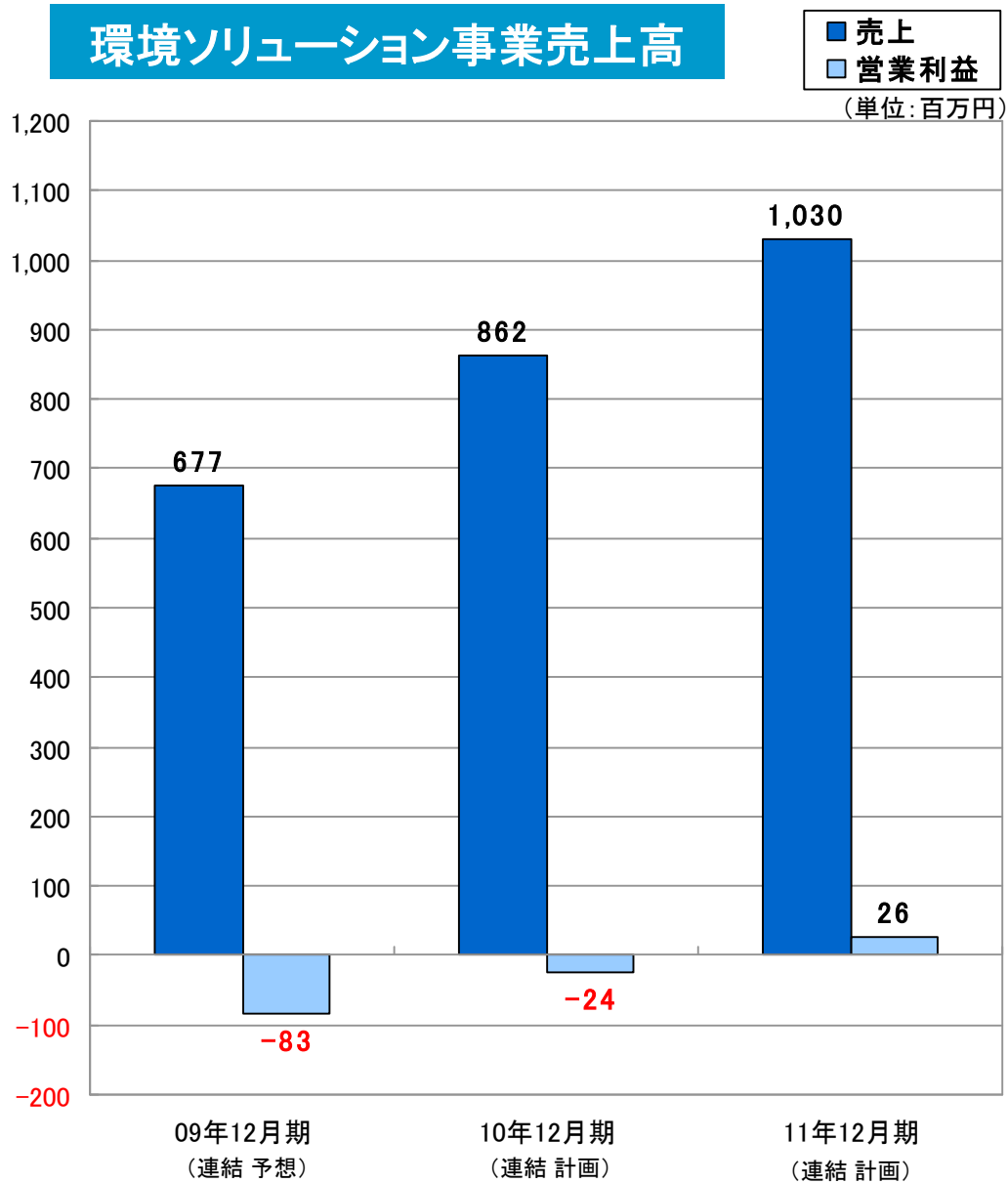
10年12月期計画(売上前年比106.9%)

- ・新工場建設着手予定

11年12月期計画(売上前年比105.5%)

- ・姫路循環資源製造所
生産効率向上を目的とした改造を予定

環境ソリューション事業売上高



環境ソリューション事業 中期計画

環境コンサルティング事業の拡大、
新規事業育成、営業力強化

09年12月期計画

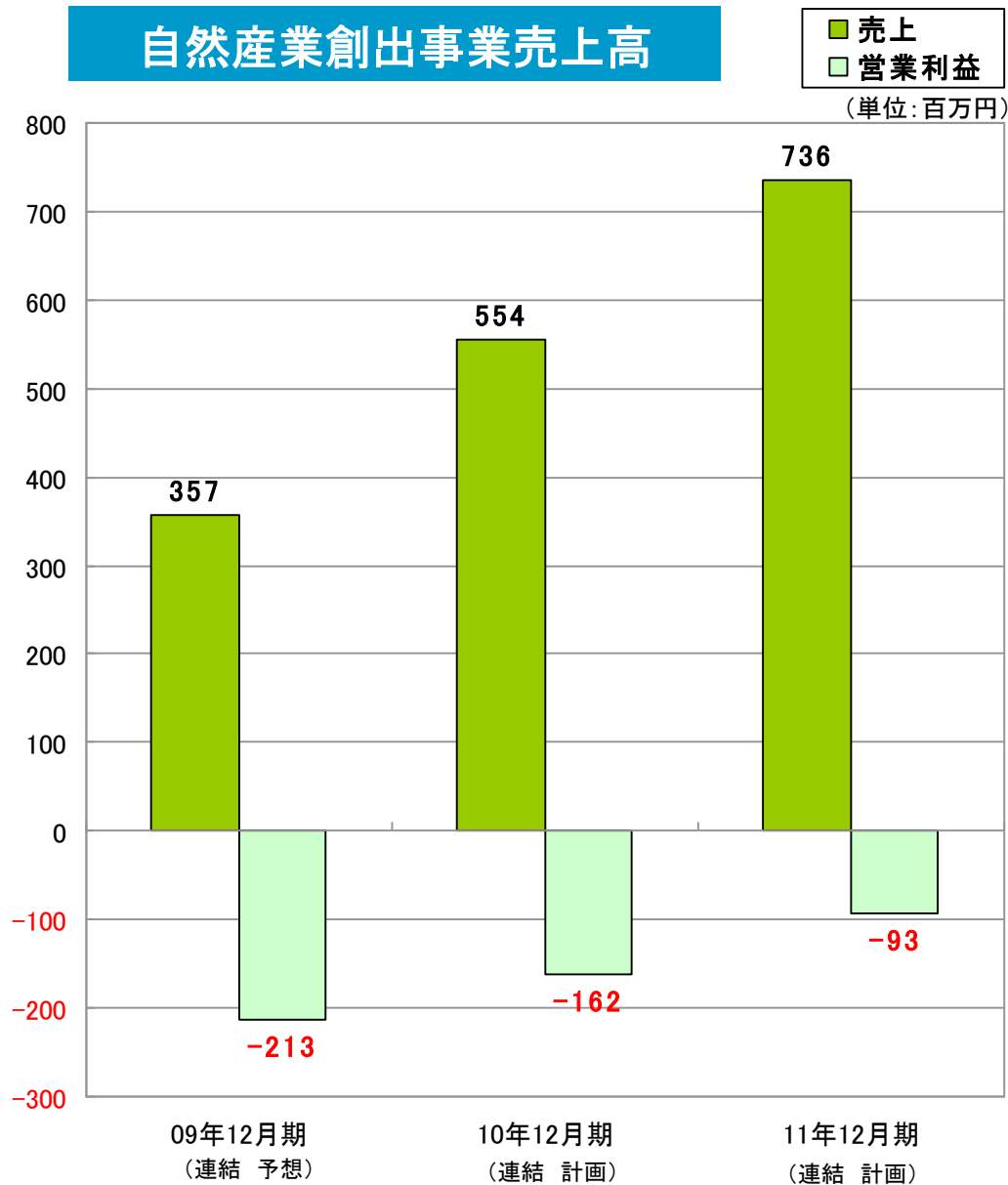
- ・WEBベースの情報管理システム機能提供と情報サービス事業の拡販(e-廃棄物管理)
- ・自然産業領域(生物多様性、食品リスク、組合再生、地域再生、地域貢献)ソリューションの質の向上と強化
- ・コンプライアンス支援サービス、認証商品の拡販

10年12月期計画(売上前年比127.4%)

- ・新規事業の育成及び開発
- ・コンサルティング業務拡大

11年12月期計画(売上前年比119.5%)

自然産業創出事業売上高



自然産業創出事業 中期計画

森林を中心とした新規事業の育成と強化、
森林酪農を中心とした循環型地域の事業化
推進、生活の質の転換商品の販売強化

09年12月期計画

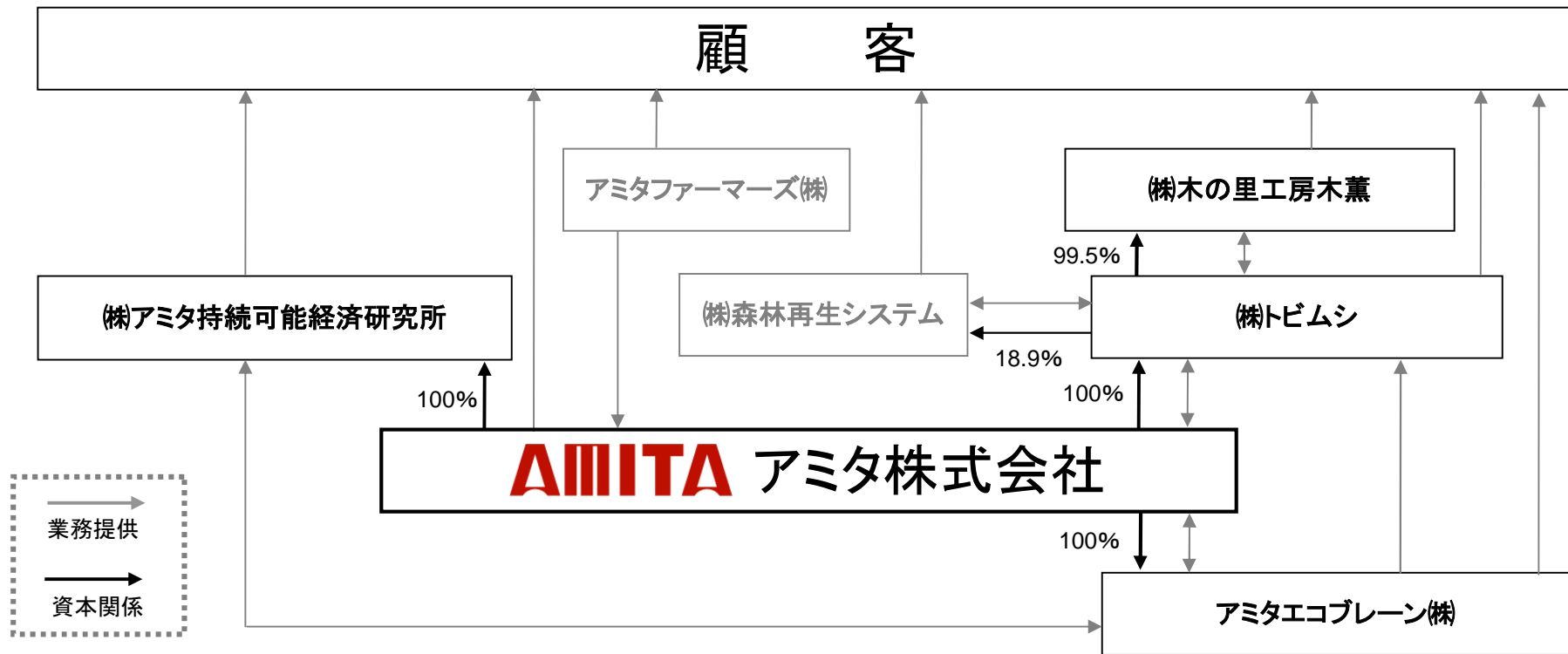
- ・森林資産管理、施業管理、木材生産加工販売の事業育成
(株式会社トビムシ、株式会社木の里工房木薫)
- ・新規事業の事業化及び育成推進
(牧場事業、農産物契約栽培等)
- ・森林ノ牧場 那須、森林ノ牧場 岩手の開設

10年12月期計画(売上前年比155.1%)

- ・森林ビジネス事業の拡大
- ・QOL市場向け商品の開発

11年12月期計画(売上前年比132.7%)

アマタグループの状況



事業セグメント	主な事業	該当企業
地上資源事業	①地上資源製造、リサイクルオペレーション、資源販売	①アマタ(株)
環境ソリューション事業	①環境部門支援情報管理、情報システム機能提供等 ②環境コンサルティング、調査・研究等 ③自然産業リスク、経営コンサルティング ④環境認証	①アマタエコブレーン(株) ②③(株)アマタ持続可能経済研究所 ④アマタ(株)
自然産業創出事業	①森林資産管理、施業管理、木材生産加工販売等、林業コンサルティング ②森林ノ牧场、森林ノ工房、農業関連業務 ③地域再生	①(株)トビムシ、(株)木の里工房木薫、(株)森林再生システム ②アマタ(株)、アマタファーマーズ(株) ③アマタ(株)

当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとしての総合力を最大限に発揮するために、既存事業の強化と新規事業の推進強化に取り組み、意義と信頼性の高い商品・サービスの展開を進めてまいりました。また、2009年12月期第2四半期以降では、以下の施策を実施または予定しております。

■ 株式分割の実施

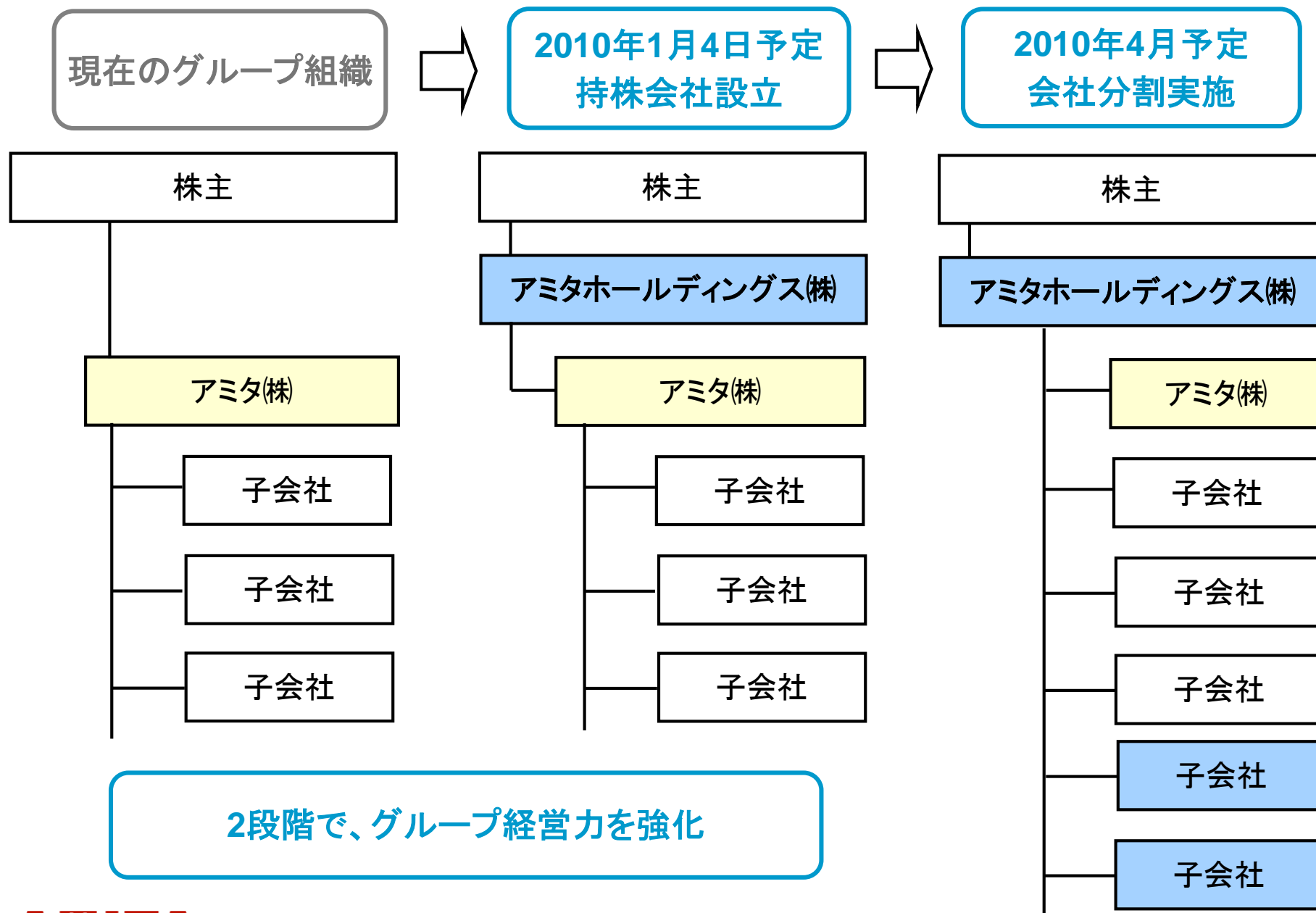
2009年6月30日を基準日に、2009年7月1日を効力発生日として、株式の流動性を高めるとともに、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的に、当社普通株式1株を2株に分割いたしました。

■ 株式移転による持株会社の設立

2009年7月24日開催の取締役会において、2009年9月28日開催予定の当社臨時株主総会での承認決議等所定の手続きを経た上で、アマタホールディングス株式会社を設立することを決議いたしました。主たる目的は次の通りです。

- ①グループ経営力の強化
- ②経営の機動性の向上
- ③多様性に合う組織形態と人事制度

グループ組織



利益配分に関する方針

当社は、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化をはかるとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適切な利益還元を継続的に実施していきます。

1株当たりの配当予想

(単位:円)

	中間配当	期末配当	年間配当
09年12月期予想※	—	12.50	12.50
08年12月期実績※	—	21.50	21.50
07年12月期実績※	—	18.00	18.00

上記の通り、今期については、**1株当たり12.5円**の配当予想としております。

※09年7月1日付け効力発生の株式分割後1株当り配当額へ読み替えております。

アマタ株式会社

IR担当窓口

TEL : 03-5215-8255(代表)

FAX : 03-5215-8260

email : info@amita-net.co.jp

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2009年8月19日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。